



# 田上町 議会だより

第113号

■平成29年1月27日 発行



▲土生田神社安全祈願祭

新年の挨拶	.....	P 2
12月定例会	.....	P 3
付託案件審査報告	.....	P 4～5
請願・陳情	.....	P 6
一般質問(6議員)	.....	P 7～12
常任委員会視察研修レポート	.....	P 13～14
(仮)地域交流会館等建設調査特別委員会・全員協議会	.....	P 15
一部事務組合報告	.....	P 16
議会からのお知らせ	.....	P 17
インタビュー「この人にお聞きしました」/編集後記	.....	P 18





# 新年の挨拶

議長 皆川 忠志

明けましておめでとうございます。町民の皆様には、健やかに平成二十九年の新春をお迎えのことと、お慶び申し上げます。

昨年の日本を取り巻く世界の環境は、英国のEU離脱をはじめ、大方の予想を覆した米国の大統領選挙、そして隣国韓国の政治の混乱など、想定外とも言えるような変化がありました。国内に目を向ければ、リオデジャネイロ五輪での日本選手のメダルラッシュで日本中が歓喜に包まれた年でした。

一方、経済面では、円安・株高が進み、日銀が発表している短観は、景況感を示す業況判断指数は、一年半振りに改善されつつも、地方の景気回復は進まず、不透明な状況となっております。

このような中で、町づくりの最上位計画である、平成二十九年年度から始まる「第五次総合計画後期基本計画」の策定が進められています。この計画は、町民の皆さんのアンケートを踏まえ、意見、要望等をお聞きしながら、住みやすい町づくりを目指し、人口を維持しつつ町を持続させるためのものです。そして、この計画には、本田上工業団地への多様な企業への販売、誘致などを通しての雇用の場を増やすことが必要不可欠と考えます。また、更に、町の活性化に繋がると期待する道の駅・(仮)地域交流会館等の建設は、平成三十一年から三十二年にかけての完成を目指し、設計業者を選定し、緒につきました。是非でも、実効が上がるように取り組みます。

議会といたしましては、「町づくり」の主役は、町民の皆様である、との考えに立ち、自らが意識改革に取り組み、町民のニーズを的確に、迅速に捉え、町の発展のために、課題解決に向けて努力を重ねてまいります。

結びに、町民の皆様にとりまして、新しい年が実り多い年となりますことをご祈念申し上げ、新年の挨拶と致します。

平成二十九年 元旦



あけましておめでとうございます

- |      |      |      |      |      |     |      |      |      |      |     |      |       |
|------|------|------|------|------|-----|------|------|------|------|-----|------|-------|
| 高取正人 | 笹川修一 | 小嶋謙一 | 皆川忠志 | 今井幸代 | 椿一春 | 浅野一志 | 熊倉正治 | 川崎昭夫 | 松原良彦 | 池井豊 | 関根一義 | 小池真一郎 |
|------|------|------|------|------|-----|------|------|------|------|-----|------|-------|
- (議席順)

田上町の「今」と「これから」をお伝えします

- ・ 教育委員会教育長の任命
- ・ 農業委員会の委員等の定数に関する条例の制定
- ・ 子どもの医療費助成拡大



▲人事案件の起立採決

- ・ 特別職で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
- ・ 議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
- ・ 特別職の職員の給与に関する条例の一部改正

【条例改正】

- ・ 田上町農業委員会の委員等の定数に関する条例制定

【条例制定】



▲教育長就任あいさつ

- ・ 田上町教育委員会教育長(再任) 丸山 敬 氏

【人事案件】

- ・ 田上町教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正
  - ・ 田上町職員の給与に関する条例の一部改正
  - ・ 田上町税条例の一部改正
  - ・ 田上町国民健康保健税条例の一部改正
  - ・ 田上町子どもの医療費助成に関する条例の一部改正
- 【28年度補正予算】
- ・ 一般会計
  - ・ 下水道事業特別会計
  - ・ 国民健康保険特別会計
  - ・ 訪問介護事業特別会計
  - ・ 介護保険特別会計
  - ・ 水道事業会計

【その他】

- ・ 新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び新潟県市町村総合事務組合同規約の変更
- 全ての議案は全会一致で可決しました。

# 総務産経常任委員会付託案件審査

## ■主な議案内容

- ・農業委員等の定数や選任方法が変わる

農業委員会の委員等の定数に関する条例の制定

法律改正が、28年4月1日より施行されたことに伴い、農業委員等の定数について新たに条例が制定されます。

農業委員会の業務の重点化や委員の選出方法の変更、農地利用最適化推進委員の新設等が行われます。現在、農業委員は選挙による委員10人と選任(議会、団体推薦)による委員4人となっていますが、29年7月の任期満了後は、公募・推薦による委員10人と推進委員5人となり、議会の同意を要件とする市町村長の任命制に一本化されます。

### 議論の中身

Q 委員は原則認定農業者を過半数でとなっているが、町の認定農業者は100人程度、その内60才以上が7割を占め

ている。数はもっと少なくてもよいのではないか。

A 現在の農業委員で5回にわたって議論した結果であり、法律も過半数でとなっている。

特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

農地利用最適化推進委員を加える改正です。

議会議員の議員報酬及び費用弁償、特別職の職員の給与、職員の給与に関する条例の一部改正

人事院勧告に伴う職員の給与改正が行われ、議員、特別職も改正が行われるものです。職員は、給料で0.2%、手当で0.1月の引き上げ、扶養手当では配偶者分を減額し子ども分を増額する改正です。議員、特別職は手当で0.1月分の引き上げです。

## 28年度一般会計 補正予算(第4号)

歳入歳出に5924万1千円を追加し、総額を46億3637万3千円とする補正で、歳入の主なものは、国庫支出金の民生費国庫負担金で国保基盤安定に490万7千円、臨時福祉給付金事業補助で3683万1千円、農林水産事業費県補助金では、機構集積協力金交付事業で240万円等です。

方への機構集積協力金交付事業は240万円で、4件8.2haに対する補助との説明でした。土木費では道路維持費で、橋梁点検業務委託の完了により142万円減額し、同額を工事請負費に組替え、橋梁修繕工事に充てるほか、除雪対策費で原ヶ崎地内の消雪パイプ井戸の修繕料97万2千円等がありました。

## 28年度下水道事業特別会計 補正予算(第2号) 水道事業会計補正予算(第2号)

人事院勧告に伴う給料等の補正が主なものでした。

いずれも全会一致で原案可決しました。

委員長 熊倉 正治

# 社会文教常任委員会付託案件審査

- 主な議案内容
- ・ 子ども医療費の18歳まで通院費を助成
- ・ 消費税値上げに伴う臨時福祉給付金の支給

## 税条例の一部改正

国の所得税法等の一部改正により、町の条例を改正するもので、日本、台湾間での租税条約に相当する取り決めに基づいて、海外金融機関から受け取る利子及び配当に係る所得について、分離課税として処理するものです。

今回は台湾のみが指定されています。

## 国民健康保険税条例の一部改正

国民健康保険税においても、税条例の一部改正と同様の考え方から、所得割額の算定及び軽減判定に用いる総所得金額に含めるための改正です。

## 子どもの医療費助成に関する条例の一部改正

町独自の少子化対策の一環として行うもので、これまで高校生は入院費が医療費助成でしたが、通院費も対象拡大されます。

## 28年度一般会計補正予算(第4号)

歳出の主な内容としては、各課共通で28年12月分から、人事院勧告による職員の給与改定が含まれています。

民生費では、臨時福祉給付金(消費税値上による経済対策分)や高齢者障害者向け住宅補助金。衛生費では、総合福祉センターの火災報知器の修理費など、教育費では給食配送業務先が正式に決まったことからの委託料や、田上中学校のプールの水漏れの修繕費が主なものでした。



## 議論の身中

Q 臨時福祉給付金の支給条件内容は、

A 28年度町民税(均等割)が課税されていない方で、28年1月1日現在、田上町に住民登録されている方(生活保護者は除く)。

対象者は、2200名で金額は1万5000円です。対象者には郵送で連絡します。給付金の支払は準備が整い次第支給されます。

## 国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に1100万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額を16億1593万2千円とするものです。

## 介護保険特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に283万6千円を追加し、13億3970万6千円とするもので、歳出の主なものでは、介護保険事業計画策定業務委託で、65歳以上の高齢者がいる世帯を対象に、在宅介護の実態調査を主として行うものです。

いずれも全会一致で原案可決しました。

委員長 松原 良彦



▲社会文教常任委員会付託案件審査

## 請 願

請願番号	件 名	請願者の住所・氏名	紹介議員	審査結果	意見書等提出先
請 願 第 3 号	新潟水俣病全被害者の救済と問題解決に関する請願	新潟市中央区 沼垂東6-4-12 沼垂診療所内 新潟水俣病 阿賀野患者会 会長 山崎 昭正	関根 一義	採 択	衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 厚生労働大臣 経済産業大臣 環境大臣

## 陳 情

番 号	件 名	陳 情 者
陳 情 第 4 号	「協同労働の協同組合法（仮称）」の制定へ 意見書採択の陳情	東京都豊島区東池袋1-44-3池袋 I S P タマビル 日本労働者協同組合（ワーカーズコープ） 連合会センター事業団 理事長 藤田 徹

## 議員発議による発議案

件 名	内 容	提出議員	議決結果	意見書等提出先
地方議会議員の 厚生年金制度への 加入を求める 意見書	国民の幅広い政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金制度加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望するもの	椿 一春	原案可決	衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 内閣官房長官 財務大臣 総務大臣 厚生労働大臣

町政に対する要望等は請願書・陳情書として議会に提出することができます。

○**請願書**  
請願書を提出する際は、1名以上の議員の紹介が必要です。  
請願書は、表題を付け、内容がよくわかるように記入してください。

また、請願者の住所・氏名を記入し押印してください。  
法人による請願は、名称と代表者の氏名を記入し代表者印を押印してください。

○**陳情書**  
陳情書を提出する際は、議員の紹介は必要ありません。  
請願書と同様に住所・氏名を記入し押印してください。  
陳情書は、その写しを議員に配付するのみとなります。

請願書は、議会に提出され、審議します。



笹川 修一 議員

ここが聞きたい

# 一般質問

## 町の将来を考えた農業政策を

町長：町の農業関係協議会で役割を果たしていく

### 農産物のブランド化と後継者対策について

**問** 町の一戸当たりの農業所得が26年から大幅に落ち込んでいます。全国的に農業問題で農業従事者の高齢化、後継者不足や耕作放棄者の増加などがあります。

きずな9月号で町長は農業は重要な産業であり、何を農産物のブランド化していくのか検討し、生活できる農業の推進を考えていく必要があると述べています。きずな10月号では認定農業者の7割以上が60歳以上であり、後継者不足は深刻な状況になっていると言われています。

- ① 農業所得が26年から大幅な減額になっている要因は何か。
- ② 生活していくための農業として、農産物のブランド化を推進していくのか。
- ③ 農業の後継者不足対策はどのようにするのか。
- ④ 町の将来を考えた協議会が必要ですか。

### 町長

農業所得の減額理由は米の取引価格が大きな要因を占めていますが申告の内容からは具体的な原因は分かりません。ブランド化は梅、筍や曾根人參などの加工品として取り組み、これらの商品に付加価値を付けて、ふるさと納税の返礼品として町のPRやブランド化としてつなげていきます。

農業者の高齢化が進み、後継者不足が深刻になっていきます。理由として高額な農業機械の購入資金や農業収入が低いことです。これらを解決するため、関係機関が連携し就業相談や短期研修、就業準備支援など実施しています。町の農業協議会としては、農商工連携協議会や農業再生協議会、農業担い手協議会などがあり、それぞれが役割を果たしていくと思います。

### 新田堀改良工事終了後、冠水対策の効果について

**問** 25年度新田堀改良工事が行われ、工事内容は新田堀流域7.6haに設定し、近年の降水状況を踏まえて1時間61.7mmの降水強度を想定した工事でした。上吉田の住民説明会で今回は一期工事で行うと説明がありました。しかし、工事後毎年、上吉田中3号線道路は冠水し、地元は二期工事を要望しています。

- ① 何故、想定以下の降雨で冠水するのか。
- ② 新田堀下流地区が低く新田堀と道路の勾配修正工事が必要です。
- ③ 国道403号線バイパス下の水路が7号排水路と直角になっており、排水能力が落ちるため7号排水路を拡張し、雨水をためる大型柵の設置が必要ですか。
- ④ 新田堀添えに調整池を設け逆流を防ぎ排水の能力を高めることが必要ですか。

### 町長

新田堀改良工事は近年の豪雨状況を踏まえて下流から計画し施行しました。しかし、道路が冠水したことは事実、設計が間違っていたと思われるかもしれません。上吉田中3号線の道路高不足や国道403号線バイパスを超えた合流点の構造や排水路の流下能力不足が要因です。新田堀の勾配修正工事では冠水対策はできず、7号排水路の拡張工事を実施し、ポンプを設置し強制排水することが必要と思われる、今後、行政区の意見を聞き、投資と効果を考え新田堀の冠水対策を行います。



▲冠水した新田堀



今井 幸代 議員

## プログラミング教育の早期推進、普及を

町長：今後、大学連携を活かしながら検討していきたい

**問** 28年6月、政府は名目GDP600兆円を目指した日本再興戦略を発表し、今後の生産性革命を主導する最大の鍵はIoT、ビッグデータ、ロボット、人工知能の活用であると述べています。実際に自動走行技術やGPSと農地データを組み合わせて農地を耕し、肥料や農薬散布まで自動運転で行うトラクターの開発、ドローンを使った路上状況、作業状況のIT管理サービスなど様々な分野で先進的な取り組みや研究が日々進んでいます。

この成長戦略を踏まえ、人材育成の必要性から文科省は2020年小学校におけるプログラミング教育の必修化の方針を示しました。プログラミング教育は、プログラミングの技術者を育成するだけではなく、問題解決能力、論理的思考を育むという側面もあります。

また、田上小の児童がWRO世界大会出場ということ

メディアにも取り上げられたり、デモンストレーションを行ったりしたことで、ロボットやプログラミングに興味を持つ子どもたちも増えており、プログラミング教育の早期普及、推進の良い契機です。そこで、プログラミング教育の必要性の見解をたずねます。

あわせて、総務省では若年層のプログラミング教育普及推進を目的としたクラウド・地域人材利用型プログラミング教育実施モデル実証事業を実施しています。先進的に取り組みということは地域を問わず、最先端の学びを受ける環境を作っていく、教育の町としての大きな意味もあると思います。ぜひこれら事業を活用してプログラミング教育普及の第一歩を進めてみては、いかがでしょうか。

**教育長** コンピューターとの関係は人工知能の急速な進化等に伴い今後ますます身近な

## 少子化を見据えた学校のあり方は

ものになってくると考えられます。便利さの裏側にどのような仕組みが機能しているのか、プログラミングを通じて人間の意図した処理を行わせたりすることは、時代の要請と受けとめています。総務省のクラウド・地域人材利用型プログラミング教育実施モデル実証事業は、公募対象の要件を満たせず、現時点では無理と考えています。今後は大学との連携協定を活かし、新潟経営大学の力を借りて、このプログラミング教育というものを前進できるような準備に入っていくように思っています。

**問** 11月30日現在の当町の年齢別人口では、3歳児までは70人半ばあたりで推移をしています。1歳児以下は50人半ば程度です。現在両小学校で学年1クラスしか設置でき

ない学年もあり、今後の年齢別人口数を踏まえると学校のあり方についての議論が必要になってくるのではないですか。

**町長** 基本的な考え方は、1つとしては学校の適正規模の検討は児童・生徒数が減少したからと機械的に検討するのはなく、児童・生徒の教育条件をよりよくする目的で行うべきものであるということです。

今後10年以上の児童・生徒数の動向等を踏まえた時に、児童・生徒数の減少による教育条件の悪化や教育課題の顕在化が不可避であることが明らかでない場合には地域の将来像を全体的に構想する中で、時間的な余裕を持って学校統合の適否に係る検討を始めることが適正だと思っています。まずは町長が主催します総合教育会議で議論したいと考えています。

# 一般質問

ここが聞きたい

## 本田上工業団地を商用地へ転化し町を活性化

町長：商業施設も視野に塩漬けを回避

**問** 今後5年間を見据えた健全な財政運営に向けた施策をどのように考えるか

**答** 第5次総合計画後期基本計画には、新たに大規模な財政需要が想定されていることによる各事業の必要性、適正規模の見直しと財源に見合った規模に抑制するとあります。私はこのことが住民サービスの低下につながるかと危惧しますが、町長はどのように考えているのかたずねます。

また、人口減少対策に取り組むための新たな財源が必要とあります。町の自主財源を占める町税の徴収率は27年度に比べ大幅に上昇しているものの税収には限りがあります。さらに国の交付金は昨今の経済情勢から今以上期待できない中で、新たな財源措置とはどのような施策を考えているのかたずねます。

**町長** 町の財政は限りあるものなので、その時々町のニーズに応じて、また緊急

性や必要性の高い事業へ予算の重点的配分や効率的な配分に常に努めていかなければなりません。このような予算配分の考え方で、危惧されるような町民サービスの低下につながることを無い財政運営に努めていきます。

また、新たな財源措置については、今後も一層自主財源の確保に努める必要があり、取り組みの一つとして、例えばふるさと納税では魅力ある返礼品となる特産品の開発、あるいは拡充による寄付金の増額をはかることは無論、特産品の売り上げ増加から法人税収の増加につながることに期待する等、今後も調査研究を続け、可能なものは迅速に実施していきたいと考えています。

**問** 本田上工業団地を商用地に転化することで、町に活気が生まれると思うが町長は

**答** 28年度版まちづくり財政計画一般会計の説明では、町の預金にあたる財政調整基金

は今年度の8億6800万円から、4年後には5億5200万円に目減りし、この額は同工業団地売却を前提にしており、売れ残った場合は他の事業をストップしたものに限り、その後の事業展開は難しくなるということです。一方、現在の経済情勢を見れば民間活力は衰退し、新たに工業団地へ進出することは難しく、この状況はまだ続くと思われ

ます。売却を開始して10数年を経過している本田上工業団地の実情を見れば、これまで通りの対応で良いのか大いに疑問です。

私は町長が英断を持って工場の誘致ではなく、団地を商用地に転化させ、複合型商業施設を誘致することを強く要望します。403号バイパス開通に先が見えた今日、立地的に集客の確保が見込まれ、商業地として適地であると確信しています。このことはおのずと人口対策につながる施

策であり、町の現状を鑑みれば最も現実的な選択肢であろうと思えますが町長の考えをたずねます。

**町長** 指摘されるように現在の社会情勢を考えると、企業の新たな事業拡大や設備投資を含め工業団地への進出は厳しい状況にあります。今後は本田上工業団地への企業誘致の基本的な方針を見直す必要があると考えています。

昨年成立した地域再生法の特例により、農工法に基づいて整備した工業団地に関し、一定期間、5年ぐらい供されていない遊休工業地帯は、新たな業種、例えば商業等の追加が可能となりました。当町においては、様々な法的規制の調整が必要になりますが、条件を整えば商業地への転換も念頭に置きながら、柔軟な活用について検討を進め、雇用の場の確保、定住人口の拡大につながるよう努めていきたいと考えています。



小嶋 謙一 議員





高取 正人 議員

ここが聞きたい

# 一般質問

## 道の駅、地域交流会館建設での起債額は

町長：設計が完了しないと確定できません

**問** 米山知事のもと、バイパスの整備、道の駅の建設など町と新潟県は一層親密な関係が必要だと思います。これについて町長の考えをたずねます。

**町長** 米山氏が当選したことは大変驚きました。泉田前知事の柏崎刈羽原発の再稼働は福島第一原発事故の検証なくして再稼働には同意できないとの主張に多くの県民が同意した結果だと思えます。フェリー購入問題は、考えを述べることは差し控えます。

**問** 新潟県知事選挙において泉田前知事が出馬撤回の理由の一つとした、新潟国際海運のフェリー購入問題の責任についての考えと、加茂、田上では米山氏の得票率が60%を超える結果になったことを踏まえ、米山氏の当選について町長の所見をたずねます。

### 新潟県との関係は

## 本田上工業団地の完売に向けた対応は

町長：県内企業へのアンケートや需要調査、用地の賃貸借を含む柔軟な活用を検討



熊倉 正治 議員

### 工業団地への企業誘致は見込めるのか

**問** 土地開発公社で工業団地の売却が進まない、32年度末で翌年度の利息を支払う預金がなくなり、新たな借入もできなくなるとされています。議会の会派では、町と交流のある板橋区を訪問し、中小企業振興公社、産業連合会などの団体を訪問し板橋区の産業等の勉強もさせてもらいなから、本田上工業団地のPR活動も行ってきましたが、首都圏での企業誘致は相当厳しいものがあると感じました。工業団地の現状と今後の対応についてたずねます。

**町長** 町が公社の借入を債務保証していて、公社が返済できなければ町に返済する義務が生じます。そうならないよう売却に取り組まなければなりません。企業誘致プロジェクトチームを新たに立ち上げ、8月に



▲本田上工業団地

は町の全職員を対象に説明会を行い、情報や課題を全職員で共有し、工業団地の売却に向けた提案等を募りました。その結果、県内の企業1000社前後を対象にアンケート調査で、PRを図るとともに、工業用地の需要に関する調査を行う準備を進めています。今後はこの調査をもとに、他との制度面での差別や個別化を図り、企業へのアプローチ方法等も再検討しながら企業の誘致活動に努めたいと考えています。また、必ずしも工業団地にかかわらず、場合によっては用地の賃貸借等も含めて柔軟な活用も検討が必要であると考えています。

**町長** 道の駅の建設は、県担当の部長が交代したので仕切り直しですが、今までと変わらない状況で大きくは期待できないことです。

### 住みやすさと人口流出対策を

**問** 28年度田上町まちづくり財政計画と第5次田上町総合計画後期基本計画において町税の収入見通しを年率3%減とし、歳入全体も減少しています。歳出では道の駅、地域交流会館の調査・設計が予定されており歳出増と思えますが、32年までの財政計画には反映されていません。道の駅、地域交流会館建設での起債の予定額をたずねます。

27年度末の町債の残高が45億4千万円ですが、32年度末の町債の残高はどれ位ですか。本田上工業団地の売却できなかった場合、一般会計から補填が必要になると思えます。

### 地域交流会館等の建設に関連して

**問** プロポーザル方式で業者が決定され、都市再生整備事業を活用して交付金40%補助で、建設予定額は、地域交流会館と道の駅関係で16億円、原ヶ崎のセンター関係で3億2400万円、合わせて19億2400万円の大きな建設費です。事業の前倒しを含めた事業費の平準化等、国からの指導を受け、整備スケジュールも変更して、交付金を受け入れやすくすることですが、交付金が減額にならないよう40%確保に向けてどのような対応をとられるのか、たずねます。

**町長** 補助率40%の確保のため、国、県への要望書の提出はもとより、国、県からの指導のもと、可能な限り事業の平準化を進めて、交付金の内示額に応じて事業の量を決め事業を実施するなどの方法に

が、財政計画をたずねます。**町長** アンケートの結果分析の中で特に評価点が30点台と低い道路除雪、公共交通、地域医療、商工業の育成、雇用確保の分野に対して重点対策をする予定をたずねます。**町長** 道の駅、地域交流会館の起債予定額は、現段階では示せません。町債の残高の見直しは、道の駅・地域交流会館の起債額を含めずに試算した場合、30年度末において33億5千万円です。工業団地の売却が進まず、公社が借入れを返済できないときは、町が代わりに返済します。売却できない場合を想定した計画作成は検討課題とします。**町長** アンケートの結果を受けて、町民の満足度を高められる施策を後期基本計画に盛り込む考えです。基本方針を定め、さらに全員協議会や町民懇談会での意見、提案

より、町の負担が出てこないように対応を図りたいと考えています。可能な限り事業が交付金の対象となるよう、また交付税措置のある地方債の活用も考えながら事業を進めたいと考えています。

### 「町民体育館」、「心起園」の今後の管理方針は

**問** 公共施設等総合管理計画では、これら施設は10年後に複合化や機能移転、廃止の検討をとなっています。避難所にもなっていて、耐震化の必要もあります。今後の対応をたずねます。

**町長** 現段階では利用できるところまで現状を維持したいと考えていますが、今後大規模な改修が必要になれば施設の存続か、あるいは廃止を含めた検討も必要になってくると考えています。

を計画に反映していきます。**問** 道の駅、地域交流会館建設に20億円という話がありました。4割補助金が来るとして、残りの6割は、町が保有する財政調整基金、減債基金を全部取り崩すことはできないので、10億円は起債するかと思います。工業団地が売却できない場合、さらに10億円起債しますか、町債の償還額が毎年2億円の中で大きい事業は財政計画をもとに事業計画を立案しなければなりません、再度を考えをたずねます。**町長** まちづくり財政計画は前年度決算をベースにし、ある程度確認できる事業費を今後5年間の数字を計算していただきます。もう少し時間をいただきたい。



池井 豊 議員

## 「財政格差」が生じています、もっと財源探しを

町長：交付税については町村会で要望して参ります。補助金等を探っていく必要があります

### 米山新知事と 早急な関係構築を

**問** 米山隆一新知事が誕生しました。知事選を総括し、米山知事との関係構築はどのようになしていくつもりでしょうか。また、米山知事に何を期待しますか。

**町長** 柏崎刈羽原発の再稼働について、泉田前知事の考え方を支持しているという点で、県民の支持を得られたのではないかと思っています。

12月定例会終了後に町村会で初めて知事と意見交換をするということになっています。町が抱えている問題についても、一層のご理解とご支援をお願いしていきます。

### 湯沢町教育委員会との 密接な情報交換と 連絡体制構築を

**問** 社会文教常任委員会の視察研修で湯沢町の「湯沢学

園」を視察してきました。保・小・中一貫教育をするもので湯沢認定こども園・湯沢小学校・湯沢中学校が一体になり28年4月に完全スタートしました。町としても12か年教育を掲げ取り組んでいます。お互いに情報交換し学んでいく必要があると思います。

また、小学校統合を考えたければならない状況は何を基準に考えているのかたずねます。

**町長** 公式には、町村教育長の会合での情報交換の機会にプラスし、個別の情報交換も既に行っています。児童・生徒数の減少による教育条件の悪化や、教育課題の顕在化が不可避であることが明らかかな場合には、学校統合の検討を始めることが適切と考えています。



▲湯沢学園



▲校地平面図

### 「財政格差」(1人当りに 使える予算の差)を どのようにとらえますか

**問** 人口が同規模の自治体(他町村)は1人当たりの予

算額に格差があるではないかと気になります。一般会計予算が町では45億くらいなのに、対して70億・80億の自治体があります。1人当りに使える予算に置き換えれば町で36万円程度、80億の自治体では65万円と30万円近い差があります。この比較が意味のあるものなのか、町村によって環境も事情も違うのもっと精査が必要とも思いますが、人口1人当りに使えるお金の格差が出ているのも事実です。町長はどのように捉えますか。

**町長** 自治体によって過疎債・特例債・交付税により差が出てきます。田上町は住みやすい町だと捉えられているため、交付税の算定も非常に厳しいことになっています。また、少しでも田上町に有利になるような交付税が来るように事業を推進してまいります。

常任委員会  
視察研修レポート

総務産経常任委員会

期日 平成28年10月18～19日

長野県長野市長野森林資源利  
用事業協同組合  
いづなお山の発電所

地域の山林事業者、廃棄物  
処理業者、建設事業者等7社  
で事業協同組合を設立、平成  
17年に施設の稼働を開始。第  
1発電所の燃料は主に建廃、  
支障木等の木質系廃棄物で、  
FIT制度（電力買取制度）  
の導入やパルプ用材の需要低  
下等から、林地未利用材を主  
な燃料とする第2発電所を26  
年に稼働しています。

年間の発電量は、第1発電  
所1100万kWh、第2発  
電所1350万kWhで、一  
般家庭の年間消費電力に換算  
して7000世帯分に相当す

るとの説明で、燃料供給は木  
材会社が一括管理し、自社素  
材のほか、他の生産業者から  
の買い取り、木質系廃棄物は  
廃棄物処理法に則り逆有償で  
受入れています。

電力は組合員であるPPS  
（電気事業者が有する電線路  
を通じて電力供給を行う事業  
者）を通じ長野市役所等に販  
売し、焼却灰は造粘固化機で  
砂利状に加工し作業道や林道  
の路盤材に活用する等、効率  
的な事業運営がされていると  
感じられました。



▲木質燃料置場

長野市善光寺平土地改良区  
里島小水力発電所

善光寺平は善光寺とその門  
前町を中心に市街地・商業地  
域が発展し、その周辺部に住  
居地域があり、さらに耕地が  
広がっています。このため用  
水施設は上流にある市街地を  
通過し、その下流に広がる農  
村地帯に、かんがいするとい  
う全国的にも珍しい地域との  
ことで、受益範囲は長野市の  
みとなっており、二つの水系  
（裾花川、犀川）に主要な管  
理施設があり、組合員数は  
2225人を有する大きな土  
地改良区でした。

土地改良区の管理施設があ  
る、裾花川の里島取水口から  
の水量と落差を活用した発電  
設備でした。総事業費は1億  
4千万円（国50%、県25%、  
市20%、土改5%）で、県事  
業で実施され施設の維持管理  
は土地改良区で行い、売電収  
入は土地改良区の維持管理費  
に充当されています。発電出

力は40kW、年間維持管理費  
150万～200万円、売電  
収入は年間500万～600  
万円（34円/kWh）との説明で  
した。

委員長 熊倉 正治



▲小水力発電所 全景



▲送電設備

## 社会文教常任委員会

期日 平成28年11月15～16日

### 新潟県湯沢町

#### 「湯沢学園」

26年4月に小・中学校が開校し、28年4月に認定こども園が開園しました。

湯沢学園は湯沢町が独自に付けた愛称であり、5つの小学校を統合した湯沢小学校、湯沢中学校、5つの保育園を統合した湯沢認定こども園を含めた一体型保・小・中一貫教育システム校です。

敷地面積は約7万4000㎡。一部4階建て、建物延べ面積は1万6380㎡余り、建設費は約50億円を超える大きな施設です。

施設内容としては、教室棟、交流アリーナ棟、第二体育館棟、認定こども園棟、屋内プール、2つのグラウンドなど充実した設備を持つ学園と感じました。



▲交流アリーナ棟



▲教室ロッカー（中学生）

### 埼玉県小鹿野町

#### 「学校木質化について」

面積171.26㎦、人口1万2787人、平成17年10月に両神村と合併してできた町です。「小さくても輝く自治体」を目指し、町民と行政が協働した創意工夫による町づくりが行われています。

東日本大震災後、学校施設

の重要性と安全性が再認識されたことを踏まえて、耐震化改修と大規模改修を合わせて実施することになりました。

併せて自然豊かな町の景観から、校舎の木質化、エコスクールへの推進など施設整備の促進をはかりました。総事業費は、小学校4校、中学校1校の5校で11億4800万円余りで、そのうち林野庁から木質化工事補助金4940万円が含まれています。

#### 「町営バス&乗合タクシー」

公共交通機関の空白地域における生活交通手段の確保を図るため、町営バスと乗合タクシーを運行しています。

町営バスは、3路線で一日7～8往復走り、1回200円。地区外エリアに入ると割り増し料金が発生します。平成27年10月～28年9月までの乗車人員は4万6406人、バス運賃収入は約890万円

（利用者の約25%は観光客）との説明がありました。

乗合タクシーは、指定管理者制度契約で運行しており、一日午前2回、午後2回の4回で、申し込みがあれば運行しています。最初に「利用者登録票」を提出すれば、後は前日までの電話予約で自宅に迎えに行きます。運賃は1回300円です。また、高齢者のバス優待乗車券、障害者手帳を持っている方は提示すれば無料になります。



▲乗合タクシー

委員長 松原 良彦

第9回(仮)地域交流会館等建設調査特別委員会

期日 平成28年11月18日

重点道の駅等の設計業者決定について

(仮称)道の駅たがみ・地域交流会館及び原ヶ崎センターの実施設計・監理業務委託業者の審査会結果の概要説明がありました。プロポーザルは5社を指名しましたが、1社が辞退し、4社が参加しました。審査・採点方法にあたり、課題に対する提案は、道の駅整備検討委員より主観による評価を行い、それ以外の各社の実力、価格等は、事務的に評価した旨の説明がありました。

重点道の駅等の今後の事業予定について

国の都市再生整備計画事業を活用した交付金で、事業を推進していく予定です。この交付金は、活用する市町村が増えていることから、国の予算が年々厳しくなってきたる現状です。

それらを考慮し、できるだけ事業費に偏りをなくし交付金を弾力的に活用するため、事業の前倒しと交付金の繰り越しを視野に整備スケジュールの一部を変更して事業を進めていきたいとの説明でした。

- ・ 地域交流会館・道の駅  
当初 30～31年度で整備  
変更 29～32年度で整備
- ・ 原ヶ崎センター  
当初 33年整備  
変更 30～31年度で整備

委員長 小池 真一郎

全員協議会

期日 平成28年11月18日

まちづくり財政計画

毎年度見直しが行われる財政計画について、32年度までの5年間(仮)地域交流会館や下水道雨水事業などの新規事業分は含まれていません(ん)の見通しが示されました。

説明では、不足する財源は財政調整基金等の8基金で賄われるが、32年度末の基金残高は15億2793万1千円となる見込み(27年度末では18億3240万円)で基金は減少するものの、健全な財政が維持される見込みが示されました。

総合計画・後期基本計画素案について

の説明がありました。基本方針では、10年間の将来展望及びビジョンを明確にし、

①町民との協働のまちづくりによる計画

②町の実態を踏まえた実行性のある計画

③町の特性を活かした獨創性のある計画

を重視しつつ、「新しいまちづくり」、「田上町総合計画・田上町人口ビジョン」及び「前期基本計画において積み残したものを新たな視点として加え、取り組んでいくとの説明がありました。

後期基本計画策定のための町民アンケート調査結果及び中学生アンケート調査結果報告がありました。

また、後期基本計画素案及び審議会からの提案事項の説明があり、最後に町民懇談会の開催要領の説明がありました。

第5次総合計画の後期基本計画策定に向けた基本方針等

**農業委員会制度の改正について**

農業委員会法の改正に伴う、農業委員会業務の重点化、農業委員の選出方法の変更及び農地利用最適化推進委員の新設についての概略説明がありました。

**介護保険の総合事業について**

介護保険法の改正により、29年4月1日より総合事業が義務付けとなります。高齢化に伴う介護保険の需要増に対応するものです。

内容は、現行サービスより簡易なサービスを目的とした事業で、対象者は、要支援1と2及びチェックリストに該当する新規の該当者が対象で、料金は現行の80%、通所サービス(A)及び訪問型サービス(A)があるとの説明がありました。

**老人福祉センターの利用について**

現状の利用状況として、本来利用できないものがあるため、条例を改正して、より広

範囲の利用を認めること、及び新たに夜間の利用を認め、使用料条例を認めたいとの説明がありました。

**田上町障がい者支援センター・田上町デイサービスセンターの指定管理者の再指定について**

29年4月1日から3年間、両センターとも公募せずに社会福祉協議会に再指定したいとの説明がありました。

**その他**

新潟市が12月に連携中枢都市宣言を行う旨の報告及び現状の連携中枢都市圏構想の進捗状況の説明がありました。

**加茂市・田上町  
消防衛生保育組合**

**10月臨時議会**

期日 平成28年10月31日

名称変更に伴う委員会規約の変更及び条例制定、病児保育園整備費4390万5千円が追加補正されました。

**行政視察**

期日 平成28年11月7～8日  
視察地及び研修内容  
石川県河北郡津幡町

河北郡市クリーンセンターの可燃性ごみの固形燃料化を視察、分別・乾燥・圧縮の工程で燃料が作られ、発電用燃料に使用する資源循環型ですが、コストがかかり過ぎるため34年で事業を中止するとのことでした。

組合議員 椿 一春  
関根 一義  
池井 豊  
今井 幸代

**三条・燕・西蒲・南蒲  
広域養護老人ホーム  
施設組合**

**第2回定例議会**

期日 平成28年11月28日  
場所 三条市役所

議長が改選が行われ、議長に阿部銀次郎氏(三条市)、副議長に田辺博氏(燕市)が選任されました。

施設組合理人行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正は、地方公務員法の一部改正に伴う人事行政の運営等の状況に係わる公表事項の追加を行うための改正です。専決処分報告は、市町村総合事務組合規約の一部を「加茂市・田上町消防衛生組合」を「加茂市・田上町消防衛生保育組合」に変更することを、地方自治法の規定による専決処分を行った報告です。

27年度決算の認定は、歳入の収入済み額は2億1352万円の前年度に比べ360万円の減となりました。減少の主なもの、分担金及び負担金の1139万円です。特に増加したのは諸収入の400万円と寄付金の114万円でした。

歳出では予算現額2億450万円に対し、支出済み額1億8891万円で、前年度に比べ1021万円減少しました。不用額は1559万円で前年度に比べ281万円増加

しています。  
議案は全て原案のとおり可  
決しました。

組合議員 小嶋 謙一

## 新潟県中越福祉 事務組合

### 第2回定例会

期日 平成28年10月25日

場所 見附市まごころ学園

27年度一般会計決算は歳入  
額4億9703万8519  
円、歳出額4億7382万1  
734円で歳入歳出の差引残  
額は2321万6785円、  
翌年度の繰越し清算になりま  
す。  
28年度補正予算は民生費、  
390万9千円の増額でした。  
以上2案が採決の結果認  
定、可決しました。

組合議員 笹川 修一

## 議会からのお知らせ

### 田上町議会フェイスブックのご案内

町民の皆さんにわかりやすい議会をめざして、町政・町議会の情報を迅速に  
発信していきます。町のホームページからも閲覧できるようになりました。  
ぜひ、アクセスしてください。QRコードからでもアドレスを取得できます。

<http://www.facebook.com/tagamimachigikai>



### 議会会議録をホームページに掲載しています

本会議および委員会会議録をホームページに公開しています。  
各定例会の約3ヵ月後に公開となりますのでご了承願います。

### 議会を傍聴してみませんか

次の定例会は**3月2日(木)**からの予定です。  
請願は2月23日(木)までに提出されたものを3月定例会で審議します。



### 「議会だより」の表紙写真大募集!

「議会だより」の表紙写真を大募集しています。どしどしご応募ください!

<応募方法等> 氏名、住所、年齢、連絡先、写真のタイトル、写真の撮影時期を明記し、郵送もしくはメールにてご応募ください。  
なお、ご応募いただいた写真やデータは返却いたしませんので、ご了承願います。

<問い合わせ先> 田上町役場議会事務局  
〒959-1503 田上町大字原ヶ崎新田3070番地 TEL:0256-57-6300 E-mail:t3001@town.tagami.niigata.jp

今回は、田上中学校PTA会長の知野社寿（たかひさ）さんに、今取り組んでいる活動など話をお聞きしました。



▲知野社寿会長

## PTAの活動は

活動の組織は、三役（正副会長、幹事、会計）に教頭、学校幹事を加えた役員会と評議員会があります。

役員会は活動の目的や方針を明らかにし、今後の活動に向けた評価も行っています。

評議員会は、活動の実践的な役割を果たす組織で、四つの部会で構成されています。

学年部は各学年の年度毎の活動を立案計画し、活動をサポートしています。今回二年は町の保健福祉課の依頼を受け認知症サポートー養成講座を受講しました。

地域活動部は、各地区で懇談会を企画し、生徒が安全で安心な生活ができるようにするための要望をしたり、地域と中学校を結び架け橋的な活動を行っています。

厚生部は生徒の健やかな成長を促す活動を展開しています。例えば給食の試食などを行っています。

広報部は広報「かけはし」を編集し、年三回発行しています。



▲認知症サポート養成講座

## 現状と課題は

一言でいえば生徒数の減少に他ありません。PTA活動において、毎年このことが役員の選出に難儀をもたらしています。例えば経年で役員を任せられる人や、地区役員が一人の場合もあり、学校の打ち合わせでは上手くいっていたのが、地域に下りると、思っていたようにいかず、保護者に負担が掛かることもあります。

## 町に望むことは

今年、中学校は七十周年を迎えます。十月の式典には、記念講演を企画しています。開催にあたり助言とご指導をお願いしたいと思っています。

また校舎、校具の老朽化が進んでおります。抜本的な修繕を願います。その他、通学時間帯の歩道除雪と、原ヶ崎運動広場交差点に信号機を早急に設置することを強く要望します。

## 編集後記

第7回田上町議会は、12月13日から8日間の会期でした。

町政を質す一般質問では、農業政策、プログラミング教育の必修化、本田上工業団地の商用地化、財政運営といった直近に迫った問題が取り上げられた他、知事選挙結果への町長の対応など、町を取り巻く社会変化にも言及しています。

私たち議員はこれらが全て「キラリと輝くまち田上」の糧となることに努め、平成29年が皆さんに希望が湧く一年になるよう頑張ります。

（小嶋 記）

- 委員長 浅野 一志
- 副委員長 小嶋 謙一
- 委員 松原 良彦
- 委員 熊倉 正治
- 委員 今井 幸代
- 委員 笹川 修一
- 委員 高取 正人